

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成23年11月14日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都千代田区五番町12番地1

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」でおこなわれます。)

最寄りの連絡場所 東京都港区三田三丁目2番6号

電話番号 東京(03)4477局7171番(代表)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,445,561	6,098,712	11,082,856
経常利益(千円)	173,209	296,321	179,861
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	122,469	1,830,888	65,745
四半期包括利益又は包括利益(千円)	434,654	2,210,082	400,951
純資産額(千円)	8,750,440	6,421,089	8,784,143
総資産額(千円)	46,242,885	51,639,146	48,917,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.20	47.88	1.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.9	12.4	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,126,455	2,098,369	3,718,676
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,316,681	5,299,756	6,423,083
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,815	3,169,476	2,348,759
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,503,528	1,265,905	1,322,960

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	0.05	49.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から同年9月30日）の世界経済につきまして、中国は、インフレ率の高止まりに対して引き締め気味の政策が続くものの、設備・不動産投資が堅調に推移しており、全体的には高成長を維持しております。一方、米国は、バランスシートの調整と雇用・所得の伸び悩みなどから景気は低調に推移し、さらに欧州ではソブリン問題に端を発した財政問題・信用不安などが下押し要因となり、世界経済への影響が懸念されます。

我が国経済につきましては、震災後の供給制約が解消に向かい、生産もほぼ震災前の水準まで持ち直しましたが、その後そのペースは鈍化しました。また、円高定着から産業空洞化による地域経済や雇用への深刻な影響が景気の先行きへの懸念を強め、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

海運市況につきまして、原油船市況においては、海上輸送量の鈍化が見られる中、新造船の供給圧力が依然強く、大型原油船の海上運賃（中東/極東航路）はWS40台と低調に推移しました。また、ばら積み船市況も中国・インドを始めとする新興国への荷動きは引き続き増加しているものの、2008年のリーマンショック前迄に発注された新造船の大量竣工から、船腹の供給圧力が強く、ケーブサイズ型を始め、全ての船型で市況が低迷しております。

このような状況下において、当社グループは大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて取り組んでおります。また、本年4月竣工の石油製品船“CHALLENGE PROCYON”、および本年9月に竣工のばら積船“SAGAR JYOTI”により船隊構成の整備・充実に努めてまいりましたが、海運業界を取り巻く環境は厳しく、経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、昨年12月と本年3月に竣工した2隻のばら積船に加え、上記2隻が増加しましたが、円高により60億9千8百万円（前年同期比6億5千3百万円増）にとどまりました。海運業費用は、新造船竣工に伴う減価償却費の増加や船費高などにより49億6千3百万円（前年同期比5億9百万円増）となり、営業利益は7億5千1百万円（前年同期比1億5千5百万円増）、経常利益は2億9千6百万円（前年同期比1億2千3百万円増）となりました。特別利益には、用船解約損失引当金取崩額2億7千3百万円を計上いたしました。これは、前年度に計上した用船解約損失引当金が不要となったことから、全額を取崩したことによりです。一方、新造船の取得先との売買契約解除に伴う違約金および為替による損失等見込額として、特別損失に17億8千7百万円を計上いたしました。これは、当社グループの長期貸船契約先でありました韓国の海運会社Korea Line Corporationの破綻ならびに昨今のドライバルク市況の低迷を踏まえ、取得先との交渉を行いました結果、当契約を解除したことによりです。

以上のことから、四半期純損失は18億3千万円（前年同期は四半期純利益1億2千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ27億2千1百万円増加し516億3千9百万円となりました。流動資産は繰延税金資産等の減少により5億7千万円減少し23億5千4百万円となりました。固定資産は新造船の設備投資などにより、32億9千1百万円増加し492億8千4百万円となりました。

負債の部は新造船竣工に伴う設備資金借入等により、前連結会計年度末に比べ50億8千4百万円増加し452億1千8百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ23億6千3百万円減少し64億2千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5千7百万円減少し、12億6千5百万円となりました。(前年同期は15億3百万円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、特別損失の計上により税金等調整前四半期純損失となったものの、減価償却費と船舶売買契約解約損失引当金の増加等により20億9千8百万円の収入となりました。

(前年同期は21億2千6百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより52億9千9百万円の支出となりました。(前年同期は23億1千6百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入金と長期借入金の返済が相殺され31億6千9百万円の収入となりました。(前年同期は1千3百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

区分	セグメントの名称	船名	総トン数(トン)	載荷重量トン数(K/T)	取得価額(千円)	取得年月
在外子会社 (DRACO MARITIME S. A.)	外航海運業	CHALLENGE PROCYON	28,735	45,996	4,652,266	平成23年4月
在外子会社 (PAVO MARITIME S. A.)	外航海運業	SAGAR JYOTI	32,305	58,110	5,044,427	平成23年9月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
株式会社アイ・エイチ・アイ マ リンユナイテッド	東京都港区海岸3-22-23	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,840	7.43
コスモプロパティサービス株式 会社	東京都品川区東品川2-2-20	2,500	6.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.61
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	957	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	631	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
林田 一男	神奈川県藤沢市	423	1.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	403	1.05
計	-	25,512	66.70

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,220,000	38,220	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,220	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式166株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都千代田区九段北 4-1-28	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
海運業収益	5,445,561	6,098,712
海運業費用	² 4,454,372	² 4,963,531
海運業利益	991,189	1,135,181
一般管理費	¹ 395,654	¹ 384,106
営業利益	595,535	751,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,879	22,921
貸倒引当金戻入額	-	40,092
その他営業外収益	9,856	9,609
営業外収益合計	46,735	72,622
営業外費用		
支払利息	412,845	466,953
持分法による投資損失	27,812	16,333
その他営業外費用	28,403	44,089
営業外費用合計	469,061	527,376
経常利益	173,209	296,321
特別利益		
特別修繕引当金取崩額	62,421	-
用船解約損失引当金取崩額	-	273,974
特別利益合計	62,421	273,974
特別損失		
用船契約解約違約金	-	353,328
船舶売買契約解約損失引当金繰入額	-	1,787,082
特別損失合計	-	2,140,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	235,631	1,570,115
法人税等	113,161	260,773
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	122,469	1,830,888
四半期純利益又は四半期純損失()	122,469	1,830,888

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	122,469	1,830,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,390	88,390
繰延ヘッジ損益	465,734	290,803
その他の包括利益合計	557,124	379,193
四半期包括利益	434,654	2,210,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,654	2,210,082

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,960	1,265,905
海運業未収金	101,400	1,522
短期貸付金	543,315	385,608
立替金	160,684	154,977
貯蔵品	297,140	304,825
繰延及び前払費用	21,222	41,357
繰延税金資産	314,971	-
その他流動資産	164,388	201,470
貸倒引当金	1,169	1,108
流動資産合計	2,924,913	2,354,558
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	36,862,479	44,570,595
建物 (純額)	18,947	17,967
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	7,736,302	3,760,663
その他有形固定資産 (純額)	10,135	9,997
有形固定資産合計	44,675,836	48,407,196
無形固定資産	3,738	3,401
投資その他の資産		
投資有価証券	685,257	536,030
その他長期資産	693,838	360,822
貸倒引当金	65,948	22,863
投資その他の資産合計	1,313,147	873,989
固定資産合計	45,992,723	49,284,587
資産合計	48,917,637	51,639,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	351,258	177,497
短期借入金	5,596,688	5,892,688
未払費用	51,276	62,428
未払法人税等	246,520	7,335
繰延税金負債	-	258,399
賞与引当金	50,676	50,047
船舶売買契約解約損失引当金	-	1,787,082
その他流動負債	1,105,799	653,492
流動負債合計	7,402,218	8,888,971
固定負債		
長期借入金	30,116,820	33,141,476
繰延税金負債	143,694	538,158
退職給付引当金	418,989	394,610
特別修繕引当金	563,747	772,288
用船解約損失引当金	281,715	-
その他固定負債	1,206,308	1,482,551
固定負債合計	32,731,274	36,329,085
負債合計	40,133,493	45,218,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,358,687	4,374,827
自己株式	2,150	2,150
株主資本合計	9,725,231	7,741,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,921	89,530
繰延ヘッジ損益	1,119,008	1,409,811
その他の包括利益累計額合計	941,087	1,320,281
純資産合計	8,784,143	6,421,089
負債純資産合計	48,917,637	51,639,146

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	235,631	1,570,115
減価償却費	1,767,331	2,004,783
用船解約損失引当金の増減額(は減少)	-	281,715
船舶売買契約解約損失引当金の増減(は減少)	-	1,787,082
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,135	24,378
長期未払金の増減額(は減少)	17,100	43,250
特別修繕引当金の増減額(は減少)	275,757	208,541
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	43,146
受取利息及び受取配当金	36,879	22,921
支払利息	412,845	466,953
持分法による投資損益(は益)	27,812	16,333
売上債権の増減額(は増加)	110,595	99,878
たな卸資産の増減額(は増加)	4,183	7,685
仕入債務の増減額(は減少)	150,026	173,760
立替金の増減額(は増加)	117,904	5,706
前受金の増減額(は減少)	193,810	246,762
その他	70,915	100,678
小計	2,537,280	2,769,746
利息及び配当金の受取額	36,859	20,903
利息の支払額	416,730	455,081
法人税等の支払額	30,953	237,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126,455	2,098,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	211
有形固定資産の取得による支出	2,201,379	5,780,464
無形固定資産の取得による支出	1,345	-
定期預金の預入による支出	100,000	-
貸付けによる支出	19,500	7,500
貸付金の回収による収入	2,402	455,529
その他	3,140	32,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,316,681	5,299,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	2,069,000	5,291,000
長期借入金の返済による支出	1,903,010	2,170,344
配当金の支払額	152,139	151,179
その他	34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,815	3,169,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,069	25,145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,479	57,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,008	1,322,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,503,528	1,265,905

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(船舶売買契約解約損失引当金)	当社グループの長期貸船契約先でありました韓国の海運会社Korea Line Corporationの破綻並びに昨今のドライバルク市況の低迷を踏まえ、取得先との交渉を行いました結果、当社連結子会社が締結している固定資産(新造船舶)の取得契約が解除されることになりました。 このため、当第2四半期連結累計期間に売買契約解除に伴う違約金および為替による損失等見込額を船舶売買契約解約損失引当金として1,787,082千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
役員報酬 66,412 千円	役員報酬 63,681 千円
従業員給与 116,974 千円	従業員給与 118,413 千円
役員賞与引当金繰入額 8,035 千円	役員賞与引当金繰入額 - 千円
賞与引当金繰入額 24,501 千円	賞与引当金繰入額 19,461 千円
退職給付引当金繰入額 14,767 千円	退職給付引当金繰入額 18,701 千円
減価償却費 2,744 千円	減価償却費 1,454 千円
2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりであり、これらは海運業費用に含まれております。	2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりであり、これらは海運業費用に含まれております。
退職給付引当金繰入額 29,075 千円	退職給付引当金繰入額 18,247 千円
賞与引当金繰入額 31,761 千円	賞与引当金繰入額 30,585 千円
特別修繕引当金繰入額 159,669 千円	特別修繕引当金繰入額 208,541 千円

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務	偶発債務
保証債務	保証債務
銀行借入に対する保証債務	銀行借入に対する保証債務
被保証者 保証金額	被保証者 保証金額
ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 595,187 千円	ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 423,862 千円
デリバティブ取引に対する保証債務	デリバティブ取引に対する保証債務
被保証者 保証金額(想定元本)	被保証者 保証金額(想定元本)
ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 595,187 千円	ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 423,862 千円
上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。	上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金 1,453,042	現金及び預金 1,265,905
有価証券 50,486	有価証券 -
現金及び現金同等物 1,503,528	現金及び現金同等物 1,265,905

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,972	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,971	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円20銭	47円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	122,469	1,830,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	122,469	1,830,888
普通株式の期中平均株式数(株)	38,242,986	38,242,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

共栄タンカー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。